

2026年3月期（第54期） 中間期 決算説明会

2025年10月28日



日本パレットプール株式会社

2026年3月期 中間期 業績の概要(前年同期比増減)

売上高

34億93百万円
減収(▲6百万円)

・レンタル売上
・販売売上

1百万円増加
5百万円減収

営業利益

1億99百万円
減益(▲6百万円)

・減価償却費
・保管料、運送費

56百万円減少
52百万円増加

経常利益

2億33百万円
減益(▲40百万円)

・廃棄物処分収入
(営業外収益)
・紛失補償金
(営業外収益)

11百万円増加

42百万円減少

中間純利益

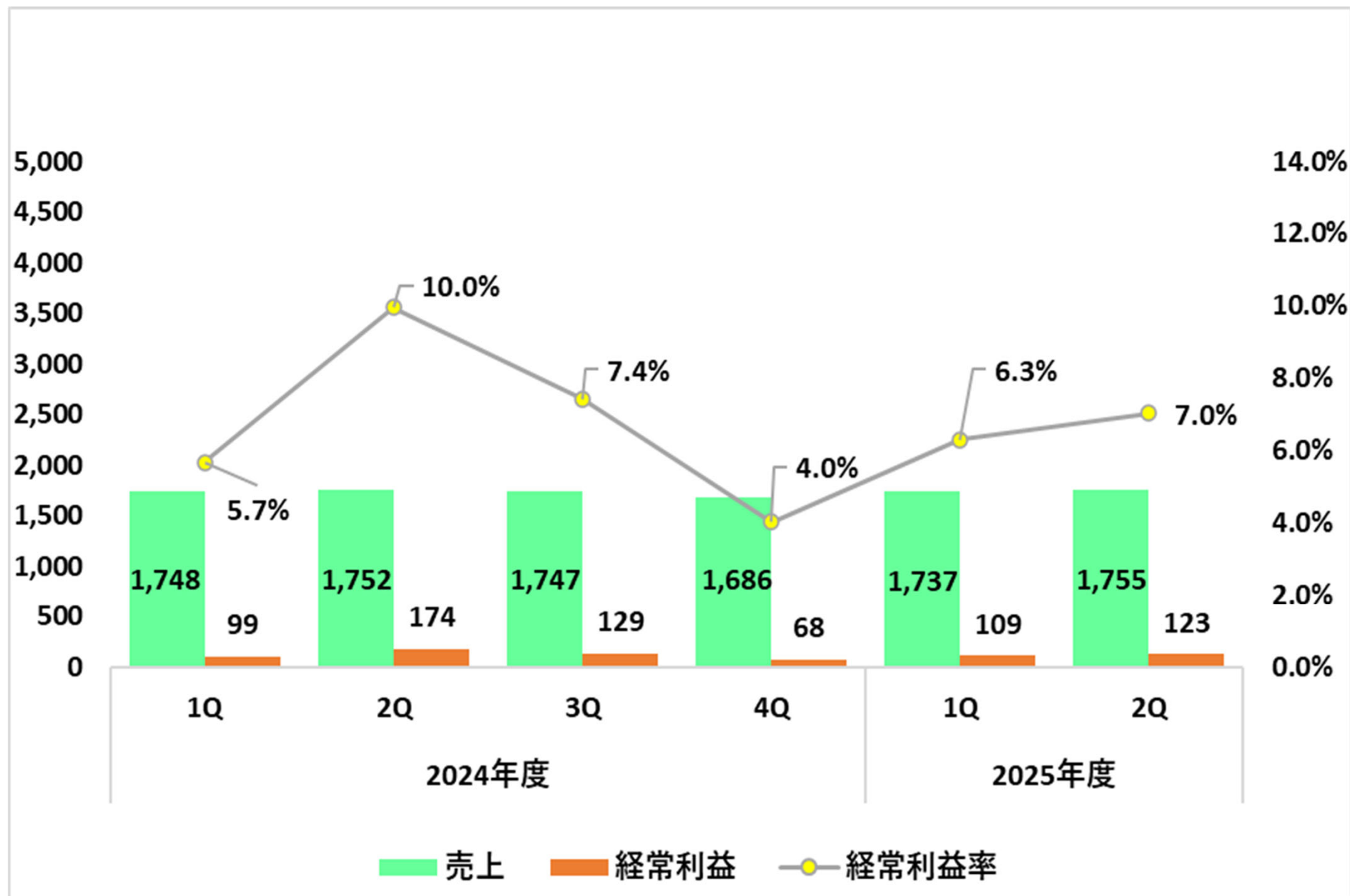
1億52百万円
減益(▲28百万円)

・法人税等減少

12百万円

四半期業績の推移

(単位:百万円)



2026年3月期 中間期 売上高の増減内訳 ※レンタル扱:顧客別

(単位:百万円、%)

種 類 別	2026年3月期 _中間期	2025年3月期 _中間期	対前年同期比較		主な増減要因
			増減額	増減率	
レ ン タ ル	3,239	3,237	1	0.1%	
総合化学メーカー関係 (レンタル構成比)	1,918 59.2%	1,873 57.9%	45	2.4%	自社保有パレットの当社レンタル切 替えの新規獲得等により増収
その他一般顧客 (レンタル構成比)	1,320 40.8%	1,364 42.1%	▲ 43	▲3.2%	当初見込んだ物流改善に関する機 器のレンタルについては想定を下回 り、その需要が減
販 売 売 上	158	164	▲ 5	▲3.4%	商品販売の売上減
利 用 運 送 収 入	79	84	▲ 4	▲5.6%	パレット輸送等の運送収入減
付 帯 事 業 収 入	16	14	1	12.8%	
合 計	3,493	3,500	▲ 6	▲0.2%	

2026年3月期 中間期 売上高の増減内訳 ※レンタル扱:品目別

(単位:百万円、%)

種 類 別	2026年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	対前年同期比較	
			増減額	増減率
レ ン タ ル	3,239	3,237	1	0.1%
パレット	2,898	2,860	38	1.3%
その他物流機器	340	377	▲ 36	▲9.7%
販 売 売 上	158	164	▲ 5	▲3.4%
割賦	3	0	3	—
商品	99	109	▲ 9	▲9.1%
再製品	56	55	1	2.3%
利 用 運 送 収 入	79	84	▲ 4	▲5.6%
付 帯 事 業 収 入	16	14	1	12.8%
合 計	3,493	3,500	▲ 6	▲0.2%

2026年3月期 中間期 営業費用の対前年増減内訳

(単位:百万円)

	2026年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	増減内容
売上原価	2,675	2,701	▲ 26	
減価償却費	1,007	1,064	▲ 56	新造投資抑制による減価償却費減少
保管料	279	266	12	パレット返却増等による保管料増
修理費	362	371	▲ 9	パレットに係る修理枚数減
運送費	563	524	39	パレットのデポ間輸送増による費用増
賃借料	174	176	▲ 1	
販売原価	102	112	▲ 10	商品販売減による原価減
その他	185	185	0	
販売費および一般管理費	618	591	26	
人件費	344	323	21	人材育成のためのキャリア採用強化 他
諸経費	273	268	5	修繕費+8 法定福利費+11 備品費▲6 租税公課▲9(前年消費税確定差額納付)

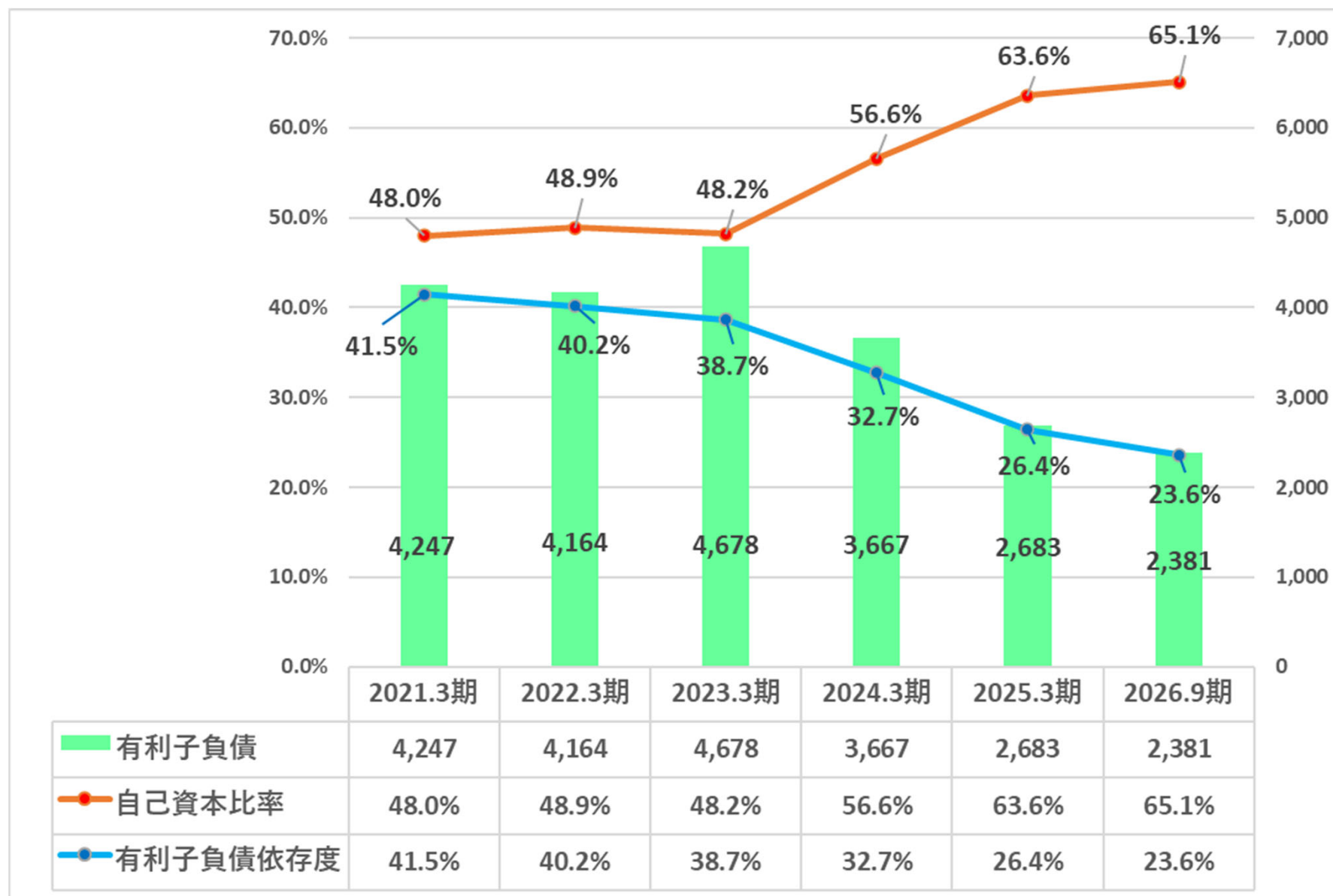
2026年3月期 中間期貸借対照表

(単位:百万円)

	2026年中間期	2025年3月期	対前期末比	主な増減要因
流動資産	1,928	2,243	▲ 315	
現金及び預金	993	1,295	▲ 302	
売上債権	868	852	15	レンタル取扱い増
その他	66	95	▲ 28	
固定資産	8,147	7,912	234	
貸与資産	6,772	6,621	151	パレット新造による増加
社用資産	797	747	49	パレット乾燥機(水島デポ)+40
その他	576	543	33	
資産合計	10,075	10,156	▲ 80	
流動負債	2,747	2,681	65	
買掛金	689	646	43	パレット等購入+53
借入金	1,540	1,553	▲ 13	
その他	518	482	36	未払法人税等+58
固定負債	767	1,015	▲ 247	
長期借入金	544	704	▲ 160	返済による減
その他	222	310	▲ 87	
純資産	6,559	6,459	100	
株主資本	6,384	6,325	58	
評価・換算差額等	175	133	42	
負債・純資産合計	10,075	10,156	▲ 80	

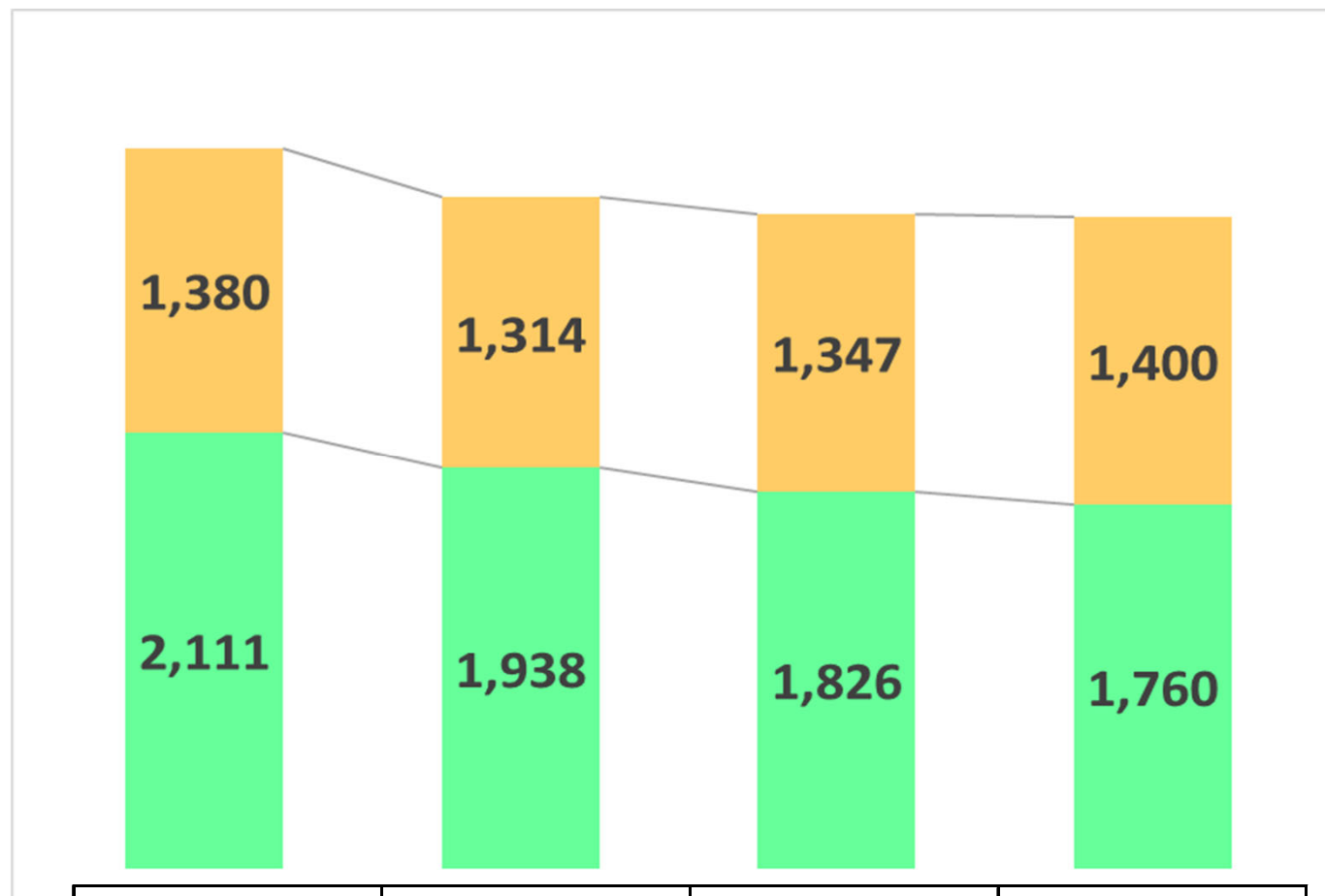
有利子負債と自己資本比率の推移

(単位:百万円、%)



パレット(木製・プラスチック製)の保有枚数の推移

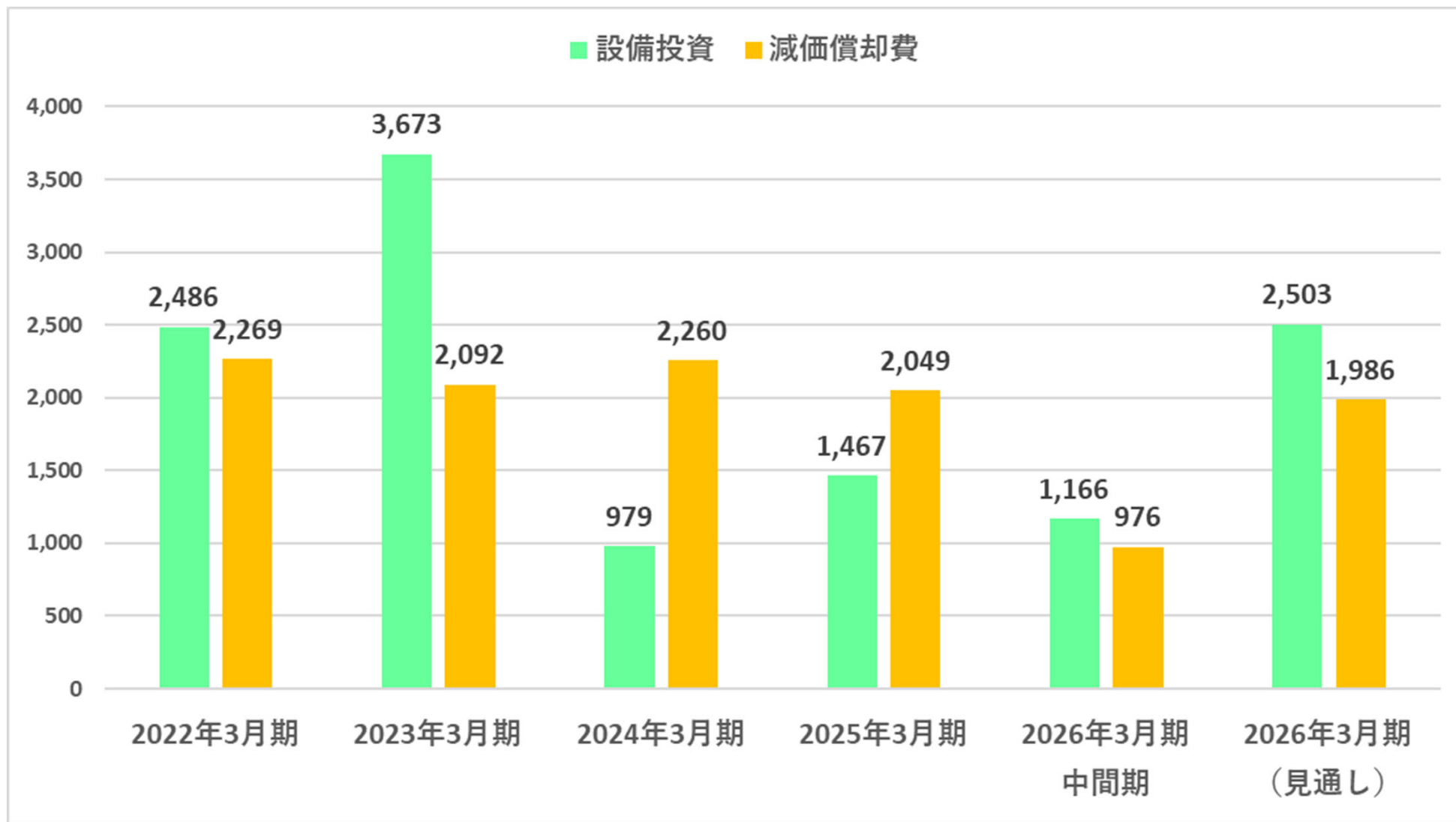
(単位:千枚)



	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年中間期
■ プラスチック製	1,380	1,314	1,347	1,400
■ 木製	2,111	1,938	1,826	1,760
計	3,491	3,252	3,173	3,160

貸与資産(パレット・機器)の購入実績・減価償却費

(単位:百万円)



2026年3月期 中間期 キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2026年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	増減要因
営業活動によるキャッシュフロー	1,327	1,106	221	税引前中間純利益 ▲40 減価償却費 ▲60 未収または未払消費税等の増減額 277
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 1,234	▲ 487	746	有形固定資産の取得による支出 ▲710
フリーキャッシュフロー	93	618	▲ 524	
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 395	▲ 609	213	借入金による収入 +100 借入金の返済による支出 +89 割賦債務の返済による支出 +49
現金及び現金同等物の増減額	▲ 302	8	▲ 311	

2026年3月期 業績予想の修正について

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 前回業績予想	2026年3月期 修正業績予想	対期初業績予想	
				増減額	増減率
売 上 高	6,935	7,400	7,065	▲ 334	▲4.5%
営 業 利 益	368	620	404	▲ 215	▲34.8%
経 常 利 益	471	730	457	▲ 272	▲37.3%
当 期 純 利 益	310	488	292	▲ 195	▲40.0%
1株当り当期純利益	185円26銭	291円62銭	185円10銭	—	—

2026年3月期 業績予想の修正について

(単位:百万円)

	修正予想			当初予想			増 減		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
レンタル売上高	3,239	3,346	6,585	3,354	3,321	6,676	▲ 115	24	▲ 90
総合化学メーカー関係	1,918	1,881	3,800	1,834	1,740	3,574	84	141	225
その他一般顧客	1,320	1,464	2,785	1,520	1,581	3,101	▲ 200	▲ 116	▲ 316
その他扱い	254	224	479	373	349	723	▲ 118	▲ 125	▲ 243
売上高合計	3,493	3,571	7,065	3,728	3,671	7,400	▲ 234	▲ 100	▲ 334
営業利益	199	204	404	282	337	620	▲ 82	▲ 132	▲ 215
経常利益	233	224	457	336	393	730	▲ 103	▲ 169	▲ 272

- ・当上半期において、総合化学メーカー向けのレンタルは堅調に推移したが、その他一般顧客向けのレンタル及びパレット・機器の商品販売が当初予想を下回る結果となり、下半期も大幅な改善が期待できない見通しである。
- ・また、売上の減少に加え、パレットの回送に係る運送費や在庫保管に要する費用が当初の想定を上回って推移する見通しである。
- ・以上を踏まえて、業績予想を下方修正することとした。

2025年度下半期 具体的取組

1. 売上拡大

既存顧客の深耕営業（総合化学メーカー）

- ① ドラム缶輸送用レンタルパレットの拡販
- ② 顧客の自社パレット運用から当社のレンタルパレット運用への切り替えセールス
- ③ 顧客の木製パレットからプラスチック製パレットへの運用変更時のセールス強化

新規顧客の開発

- ① N X 日本通運本社営業部門との共同セールスの強化
製粉、飼料、肥料メーカーをターゲットに選定
- ② 当社顧客である石油化学関連企業から原材料（商品）が到着するユーザーへのレンタルパレットの拡販

2025年度下半期 具体的取組

1. 売上拡大

レンタル商品の拡充

レンタル、販売両面での商品ラインアップの拡充

位置情報管理システムの拡販

2025年8月に完成した位置情報管理システムの拡販
フクLOWの新バージョン（Wi-Fi搭載）

- ・顧客が求めるトレース情報の管理システム提供

2025年度下半期 具体的取組

1. 売上拡大

その他セールス

- ① 「物流の2026年問題」に関わる商機へのセールス強化
- ② 官公庁への販売促進：「全省庁統一資格」の取得

営業戦略・実行力強化

コンサルティングファームによる営業戦略及び戦略実行提案にもとづくアクション

- ・ターゲットに対する提案営業の実行

2025年度下半期 具体的取組

2. オペレーション体制の強化

パレット運用・保有在庫数の最適化

「効率化プロジェクト」の決定事項の着実な推進

営業三費の削減

各種費用の削減：効率化、共同化

デポ機能強化・環境対応

- ・ 8月に運用拡大が見込まれる中京地域にデポを新設した
また、当該デポにパレット洗浄機を設置した
10月から本格稼働
- ・ 6月に岡山県にある水島デポの使用電力をすべて再生可能エネルギーで賄うため、太陽光発電設備を設置した

2025年度下半期 具体的取組

3. 人的資本経営

キャリア採用の強化

毎年5名の採用を目標に取り組む
上半期には2名を採用

制度の見直しと拡充

- ・ 人事評価制度・報酬制度の見直しに向け、10月にコンサルティングファームと協議を開始
- ・ 下期中には改善提案を受ける予定

将来見通しに関する記述についての注意事項

本資料に記載の業績見通しは当社が入手可能な情報に基づき作成されたものです。これらの将来の記述に関しては経済状況の変化や顧客のニーズの変化、他社との競合、法規制の変更等、今後さまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があることをご承知おきください。